

紙面紹介

2面 地域運動交流集会／人事院勧告にむけた要請、行動／横田オスプレイ配備撤回署名提出院内集会／選挙支援総行動参加呼びかけ
3面 東京土建：オリパラ1年前宣伝／全国一般東京：夏季学習会／日野：憲法宣伝／電機情報ユニオン：憲法宣伝
4面 読者の声／パズル／東京の今昔／今後の行動予定／相談の窓
E-mail lapaz@chihyo.jp
URL http://www.chihyo.jp

TOKYO はたらく仲間 196

2019年8月15日 (毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合評議会(東京地評)
定価 1部40円(送料別)
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館
TEL 03(5395)3171
FAX 03(5395)3240

最低賃金 時給1500円の早期実現を

東京最賃審議会 中賃の目安どおり1013円を答申(8/5)



時給1500円になったら、なにしたい? (7/22新宿駅西口)

最低賃金の改定は、いよいよ最終盤。7月31日、中央最賃審議会は、「骨太の方針」を無批判に受け入れ、「3%引上げ」を答申。東京などAランク地域には、3%以下の28円引き上げの目安を出し、時給1013円の攻防ラインが引かれました。この金額では、年間2000時間働いても年収200万円台の低所得です。大幅引き上げに向けた運動強化が必要です。

新宿駅西口で宣伝

東京春闘共闘会議は、闘、全労連と共同して、土日祝の15日に国民春 イーセントワークデー行

動を大きく取り組んでいきます。7月は参院選選挙もあり、第3次最賃デー・ソーン宣伝の口火を切る行動として、22日の月曜日に新宿駅西口で宣伝行動を行いました。

最賃要求で要請

東京春闘共闘は、7月25日に、最低賃金要求に絞った2回目の東京労働局要請行動を実施しました。6月21日に続く要請で、全国一律最低賃金と東京での時給1500円の早期実現、最賃審議会の全面公開と直接意見陳述、中小企業への支援策

東京の最低生計費調査

【全国が注目】やりきろう 現在取り組んでいる「最低生計費調査」は、実態調査によって、最低賃金の要求根拠を内外に示す重要な調査です。すでに、東京自治労連は目標の90%、358枚を回収、全国一般東京、福祉保育労東京も目標の80%以上、東京土建は462枚、地域では、墨田労連、江戸川区労連、北区労連、町田地区労が目標を突破しま

改憲と労働法制改悪を阻止する体制をつくらう

談話 参院選の結果を受けて 東京地評事務局長 松森陽一



7月21日投票の第25回参院選選挙は、与党が改選議席数の63を上回る71議席を獲得しました。

年金を7兆円も削減する仕組みを続けるのか、「減らない年金」へ改革するの。消費税10%増税か、9条改憲を許すのか。暮らしと日本の針路がかかった重要なたたかいでしたが、安倍政権に退場の審判を下すものとは、なりません。

市民連合と野党が示した国民の生活と人権を守る新しい政権の展望が浸透しきれませんでした。しかし、維新も加えた改憲勢力は、国会発議に必要な参院の3分の2(164議席)を下回りました。

1人区の前で市民と野党統一候補を実現し、結果として、10の選挙区で勝利(現有2議席から躍進)を得ることができました。これまで、衆参とも、改憲勢力が、3分の2以上を確保し、世論の動向を見ながら、改憲を虎視眈々と狙ってきた

安倍政権にノーの審判をあてました。選挙直前の東京の有権者の調査でも、改憲は必要ないが、約50%を占め、10代では、61%です。安倍首相は、憲法改悪を自民党の公約に掲げましたが、これを押し止めます。

選挙制度が、民意が大きく歪めています。しかし、野党が結束すれば、拮抗した闘いとなること、この選挙であらためて示されました。

私たちが臨戦態勢の運動体制をつくり、平和と民主主義、働くルールを守りぬきましょう。



「高校生1万人署名活動」の報告 (8/9 5000人参加の閉会総会で)

8日の分科会「青年のひろば」被爆者訪問、学習と交流」には400人が参加。被爆者の方の体験を伺い、被爆の実相を追体験するフィールドワークを行いました。被爆者の平均年齢は82歳を超え、被爆体験を聞くのは大変貴重な機会です。全国で平和運動にがんばる青年との交流で大きな力をもらいました。(地評 鎌田 建)

2019年原水爆禁止世界大会が、8月5〜9日、広島・長崎で開催されました。7日の長崎開会総会には4000人が集まりました。今年4か国の政府代表が参加し、田上長崎市長、核兵器廃絶運動に取り組む世界の仲間が発言しました。来年は、被爆75周年、核不拡散条約(NPT)発効50年のNPT再検討会議が開かれる節目の年です。来年までに、核兵器廃絶の世界の流れに抵抗する日本政府の姿勢を変え、核兵器のない世界をつくらうと決意を固めあいました。

一昨年7月に国連で採択された核兵器禁止条約は、加盟国の3分の1を超える国々に支持され、

70カ国が署名し、批准国も213カ国に達しています。また、「ヒバクシヤ国際署名」は日本国内で941万筆超集まり、核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書を採択した自治体は、全体の2割を超える377に達しています。こうした核兵器廃絶を願う国民の運動を背景に、世界大会は大きく成功しました。

世界大会 長崎で開催

被爆75周年の来年までに核兵器廃絶かならず

当方の参加者は、最賃の引き上げが低賃金労働者の生活改善に直結すること、賃金全体への波及効果、公務労働者の初任給引き上げにつながることを、直接の意見陳述の開催などを訴えました。30人が参加しました。

東京地評 第18回定期大会
●2019年9月29日(日) 午前10時開会
●すみだリバーサイドホール
●議題
①運動方針案、②秋年末闘争方針案、③組織拡大中期方針案、④都知事選方針案、⑤決算・予算案、⑥役員改選 ほか